

千葉市障害者計画の進捗状況

(第2次千葉市障害者計画の計画期間：平成23年度～平成26年度)

◎ 見込を上回る実績
○ 見込み通り実施
△ 見込を下回る実績

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号
1 相談支援の充実	(1) 身近な相談機関の充実	1	障害者相談支援事業	障害者相談支援事業所において、障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供、障害福祉サービスの利用支援、権利擁護のための援助を行います。	障害企画課	利用者延件数	件	30,669	31,900	32,848		43,000	△	1
		2	障害者相談員事業	市から委嘱された身体障害者相談員・知的障害者相談員が、身体・知的障害者（児）、その家族等からの身近な問題について相談に応じます。また、定期的に相談員に対する研修を行い、知識の向上に努めます。	障害者自立支援課	障害者相談員が受けた相談件数	件	3,130	3,103	3,216	(内訳) 身体障害者相談件数: 3,036件 知的障害者相談件数: 180件	3,117	◎	2
		3	民生委員・児童委員研修	民生委員・児童委員の各種研修会で障害の特性などについての知識を深めます。	地域福祉課	実施の有無	実施の有無	未実施	実施	実施	(障害者児福祉研究部会にて) 「本市における災害時の障害者児の支援体制について」 平成24年11月19日、千葉市ハーモニープラザにて	実施	○	3
	(2) 専門的な相談体制の強化	4	地域自立支援協議会運営	相談支援を担う関係機関等で構成される地域自立支援協議会において、障害者の地域生活を支援するためのシステム作りや関係機関のネットワークの構築等に向けて定期的に協議を行います。なお、地域部会では、困難事例への対応の協議等も行い、障害者相談支援事業者等に情報提供することにより、身近な相談窓口における対応の充実を図ります。	障害企画課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【全体会】 平成24年7月3日実施 【運営事務局会議】 奇数月に実施 【地域部会】 偶数月に実施	実施	○	4
		5	発達障害者支援センター運営	発達障害者支援を総合的に行う地域の拠点として、本人や家族等からの相談に応じるとともに、ライフステージごとの一貫した支援を推進するための体制整備に努めます。また、関係機関との連携強化を図り、地域における総合的な支援体制を推進します。	障害者自立支援課	発達障害者実支援人数	人	586	702	892	(内訳) 発達支援: 28人 相談支援: 745人 就労支援: 119人	986	◎	5
		6	精神保健福祉相談事業	市民の心の健康の保持増進や精神疾患の早期発見、早期治療及び精神障害者の社会復帰を促進するため、こころの健康センター、保健福祉センターで相談を行い、訪問指導や受療援助の機能を強化します。	障害者自立支援課	利用件数	件	379	308	307	【内訳】 こころの健康センターで月3～4回実施 対象135件 各区保健福祉センターで月2回実施 対象172件	402	△	6
		7	障害児等療育支援事業	身近な地域で療育指導等が受けられるよう支援事業者が訪問又は外来による療育相談等を行います。また、施設に対し、療育に関する技術指導等も行います。	障害企画課	年間の相談支援実数	件	883	1,028	948		1,028	◎	7
		8	養護教育センター教育相談事業	障害等がある幼児、児童生徒、その保護者及び教職員等に対して、一人ひとりの教育的ニーズに対応した的確な指導が行えるよう、電話相談・来所相談・医療相談・学校訪問相談を行います。	教育委員会養護教育センター	来所相談受理件数	件	936	980	1,127		1,100	◎	8
	(3) 権利擁護の推進	9	成年後見支援センター設置事業	判断能力が十分でない方が安心して地域で生活できるよう、弁護士による専門相談や後見人候補者の情報提供を行い、家庭裁判所への申立て手続きなどの支援をワンストップで提供します。また、市民後見人養成研修を実施し、後見人の担い手不足の解消に努めます。	高齢福祉課	相談件数	件	309	556	519		800	○	9
		10	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分のために契約締結などの法律行為が困難な方が成年後見制度を円滑に利用できるよう、後見開始の審判請求費用や後見人などの報酬を助成します。	高齢福祉課、障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【認知症(高齢福祉課)】10件 【知的障害、精神障害(障害者自立支援課)】6件	実施	○	10
	(3) 権利擁護の推進	11	消費者被害の防止における障害者に対する配慮	消費者被害防止に関する見守り講座の実施や情報提供など、悪質商法等による被害に遭わないための支援などを推進します。	消費生活センター	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	高齢者等悪質商法被害防止ネットワーク会議 2回開催	実施	○	11

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号		
1	相談支援の充実	(4)	情報提供の充実	12	障害者福祉のあんない発行事業	障害者が利用できる相談窓口や各種制度について、分野別に対象者、内容を掲載した冊子を作成するとともに、ホームページに掲載し、情報提供に努めます。なお、点字版や音声で聞くことのできるSPコードを添付し、視覚障害者にも配慮します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	発行部数:11,600部 配布先:各区保健福祉センター、民生委員、児童委員、障害者相談員、障害者団体、特別支援学校等	実施	○	12
				13	情報支援等事業	点字による即時情報ネットワーク事業や手話通訳者の派遣、要約筆記者等の派遣や養成を行います。また、点字・声の市政だよりの発行も行います。	障害者自立支援課・障害企画課	手話通訳者派遣件数	件	1,397	1,286	1,324		1,367	○	13
				14	手話通訳者配置事業	手話通訳者を本庁舎及び各区保健福祉センターに配置し、聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を図ります。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	7人配置(障害者自立支援課・各区保健福祉センター)	実施	○	14
				15	環境情報紙エコライフちば	環境に関する身近で有益な情報を広く市民に提供する冊子を作成するとともに、ホームページに掲載し、情報提供を行います。なお、SPコードを添付し、視覚障害者にも配慮します。	環境保全課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	①環境情報紙エコライフちば:計8,000部発行 第52号(H24.8)、第53号(H25.2)各4,000部 配布先:区役所、図書館、公民館等 ②SPコード付カレンダー:24,000部発行 配布先:区役所、図書館、公民館等	実施	○	15
				16	点字版ごみの出し方一覧表	市内在住の視覚障害者向けに「点字版:家庭ごみの出し方一覧表」を作成します。	収集業務課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	70部作成 点字版市政だよりの配布対象者に対して発送	実施	○	16
				17	市役所コールセンターの運営	市民からの行政サービスやイベントなどに関する電話等の問い合わせに、一元的に対応する市役所コールセンターを運営します。	広聴課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施		実施	○	17
2	地域生活支援の拡充	(1)	障害福祉サービスの拡充	18	訪問系サービス事業	居宅生活を支えるサービスとして居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援を実施します。	障害企画課	延利用者数	人	9,042	11,082	12,117	平成23年10月より障害者自立支援法に同行援護創設。 【延利用人数内訳】 居宅介護・・・9,638名 重度訪問介護・・・383名 同行援護・・・1,724名 行動援護・・・372名	12,430	◎	18
				19	日中活動系サービス事業	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、療養介護、児童デイサービス、短期入所サービスを実施します。	障害企画課	延利用者数	人	13,972	19,403	30,476	【延利用人数内訳】 生活介護・・・17,498名 自立訓練・・・664名 就労移行支援・・・1,729名 就労継続支援・・・6,437名 療養介護・・・861名 短期入所・・・3,287名	21,761	◎	19
				20	居住系サービス事業	障害者の地域生活への移行を実現するために、今後の住まいの場の中心となるグループホーム等の充実を図るとともに、地域住民の障害や障害者に対する理解を深めていくために、共同生活介護(ケアホーム)、共同生活援助(グループホーム)、施設入所支援を実施します。	障害企画課	延利用者数	人	5,864	8,060	12,947	【延利用人数内訳】 共同生活介護・・・2,630名 共同生活援助・・・1,097名 施設入所支援・・・9,220名	9,039	◎	20
				21	障害福祉サービス等利用支援コーディネーター設置事業	各区保健福祉センターにコーディネーターを配置し、障害者等の相談をはじめ、障害程度区分の調査、事業者との連絡調整等を行い、障害者支援の充実を図ります。	障害企画課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	各区保健福祉センターにコーディネーターを各1名ずつ配置	実施	○	21
				22	障害福祉サービス等ヘルパー研修事業	居宅介護事業所のヘルパー等を対象に、定期的な研修を行い、従業者等の知識の向上を図ります。	障害企画課	実施の有無	実施の有無	未実施	実施	実施	「精神障害者へのよりよいヘルパーサービス提供に向けて」 日時:平成25年1月17日(木)10:00~17:00 場所:千葉市ハーモニープラザ 参加人数:51名	実施	○	22
				(2)	社会復帰	23	精神障害者の社会復帰支援	精神科病院に入院している精神障害者のうち、病状が安定しており地域生活移行への条件が整えば退院可能である方に対し、地域活動支援センターを中心に病院や社会復帰施設などと連携し、相談や自立支援計画を作成し、退院のための訓練を行い社会復帰を支援します。	障害企画課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【延利用人数内訳】 地域移行支援・・・31名 地域定着支援・・・93名	実施

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号
2 地域生活支援の拡充	帰りの支援の充実	24	デイケアクラブ事業	精神障害者の社会復帰に関する相談指導の一環として、各区保健福祉センターにおいて料理、手芸、スポーツなどを通じた仲間づくりや社会参加の場としてのデイケアクラブを開催します。	障害者自立支援課	利用者数	人	54	53	61	毎月2回開催 場所:各区保健福祉センター 対象:精神障害者	120	△	24
		(3) 福祉用具利用支援の充実	25	補装具費支給事業	身体障害者(児)の日常生活や社会生活の向上を図るために、失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための補装具費(購入・修理)を支給します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	支給件数:1,657件 内訳 購入:847件 修理:770件	実施	○
	26	日常生活用具給付等事業	在宅の重度障害者(児)、小児慢性特定疾患児の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具費を支給または用具を貸与します。	障害者自立支援課	支給件数	件	14,679	15,637	16,237	「障害者日常生活用具費支給等事業」 在宅の重度障害者(児)に対し、日常生活用具費の支給又は貸与を行う。	16,732	◎	26	
				健康支援課	給付件数	件	5	2	6	【小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業】	5	◎	26	
	27	福祉機器展示コーナー運営	障害者福祉センターで開設している福祉機器展示コーナーにおいて、障害者等が日常生活で利用する車いすや浴用具などの福祉用具を展示するとともに、福祉機器の使用方法や選定に関する相談に応じます。	障害企画課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	最新の福祉用具の展示及び展示品に関する情報提供を行う。また、展示品にかかわらず福祉用具全般に関する参考文献、カタログ、チラシ等を閲覧用、持ち帰り用に常設する。	実施	○	27	
	(4) 地域生活の場・地域活動の場の整備	28	障害者グループホーム等の整備	障害者が、住み慣れた地域で継続して生活できるよう、日常生活の援助等を受けながら共同生活を行うグループホーム等の整備を促進します。	障害企画課	グループホーム・ケアホームの施設数	施設数	47	52	59		70	○	28
	29	障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の整備	障害者の自立と社会参加を目指し、介護や自立、就労のための訓練を行う障害者支援施設や障害福祉サービス事業所の整備を促進します。	障害企画課	障害者施設入所定員	人	628	618	611		611	◎	29	
	30	地域活動支援センターの整備	創作的な活動や生産活動、社会との交流など多様な活動の場を提供する地域活動支援センターの整備を促進し、地域における日中活動の場の確保を進めます。	障害企画課	地域活動支援センター(Ⅱ型・Ⅲ型)実利用人数	人	257	349	456		652	○	30	
	31	強度行動障害者市単加算事業	強度行動障害児の支援を行う施設が生活支援員等の加配などを行った場合、必要な経費の一部を助成し、利用者への適切な指導・訓練等を支援します。	障害企画課	対象事業所数	か所	6	6	8		11	○	31	
	32	高齢重度障害者介護支援加算事業	手厚い介護や医療的サービスが必要な高齢障害者を受け入れている施設が生活支援員等の加配などを行った場合、必要な経費の一部を助成し、利用者の支援の向上を図ります。	障害企画課	対象事業所数	か所	0	1	2		2	◎	32	
	(5) 経済的支援の充実	33	心身障害者(児)福祉手当支給事業	特別障害者手当に該当しない在宅の20歳以上の重度の障害者及び障害児福祉手当に該当しない20歳未満の重度の障害者(児)を扶養する保護者に手当を支給します。	障害者自立支援課	延手当支給者数	人	9,398	9,731	9,936		10,124	○	33
	34	心身障害者(児)医療費助成事業	重度の障害者(児)に対し保険診療の自己負担分を助成します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【平成24年度 延助成件数】 472,819件 《内訳》 ・心身障害者医療費助成 身体:120,173件、知的:28,508件、精神:12,823件 ・老人医療一部負担金助成 301,035件 ・心身障害児医療費助成 10,280件	実施	○	34	
	35	心身障害者扶養共済事業	障害のある児・者を扶養している満65歳未満の方が加入者となり、毎月一定の掛け金を払い込み、加入者が死亡または重度障害になったとき、障害児・者に終身一定の年金を給付します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【対象者】 加入者:353名 年金受給者:200名	実施	○	35	

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号
2	(5)	36	福祉タクシー事業	重度の障害者等がタクシーを利用する際に、その運賃の一部を助成します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施		実施	○	36
		37	自動車燃料費助成事業	重度の障害者等が自動車を利用する際に、その燃料費の一部を助成します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施		実施	○	37
		38	障害者通所交通費助成事業	障害者が通所施設、小規模作業所、デイケア等に通所する際、必要な交通費の一部を助成します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施		実施	○	38
		39	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している方及び身体障害者更生援護施設で更生訓練を受けている方に更生訓練費を支給します。 また、施設に入所・通所し訓練を終了、又は就労移行支援事業・就労継続支援事業を利用して就職等により自立する方に就職支度金を支給します。 ※H24年度からは「更生訓練費支給事業」として、自立訓練や就労移行支援等の更生訓練を受けている方に、訓練に使用する物品の購入費用の支給をおこなっています。	障害企画課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【更生訓練費支給】 延支給件数:150件 支給額:871,029円	実施	○	39
	40	各種使用料等の減免	市内の各種文化施設、スポーツ施設等を利用する際、身体・知的・精神の障害者手帳を提示した障害者に対し、使用料の減免を行います。	各担当課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施		実施	○	40	
	(6)	41	移動支援事業	屋外での移動が困難な重度の視覚障害者・児、両上肢および両下肢に2級以上の障害のある身体障害者・児、知的障害者・児、一人での外出が困難な精神障害者に対し、外出のための支援を行います。 *平成23年10月より重度の視覚障害者(児)については同行援護にて個別給付化されました。	障害企画課	延利用者数	人	6,021	6,455	6,855	※平成23年10月からは同行援護の実績も加算	7,155	◎	41
		42	訪問入浴サービス	身体に重度の障害があり居宅において入浴が困難な障害者等に対し、訪問入浴車を派遣して、入浴の機会を供与します。	障害企画課	延利用者数	人	304	345	368		387	◎	42
		43	生活支援事業	日常生活に必要な訓練・指導や、知的障害者が自分たちの権利や自立のために社会に働きかける等の本人活動などを支援します。	障害者自立支援課	事業数	事業	3	3	3		3	◎	43
		44	生活サポート事業	介護給付支給決定者以外の障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し、生活支援及び家事援助を行います。	障害企画課	延利用者数	人	131	83	59	・支給決定された方に対して同様のサービスを行う「家事援助」の方が利用が進んでおり、開始決定されるまでの補完的な事業の要素が強く、サービス量の減少を見込んでいる。	93	◎	44
		45	難病患者等居宅生活支援事業	難病患者及び関節リウマチの患者に対し、難病患者等ホームヘルプサービス事業、難病患者等日常生活用具給付事業及び難病患者等短期入所事業を実施します。	健康企画課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【難病患者ホームヘルプサービス事業】 サービス利用決定者の7名のうち5名が身体介護、家事援助等のサービスを利用 【難病患者等日常生活用具給付事業】 3名から申請があり、ネブライザー、電気式たん吸引器、入浴補助具を給付。 【難病患者等短期入所事業】 利用実績なし	実施	○	45
46		重症心身障害児者通園事業	在宅の重症心身障害児(者)に対して、日常生活動作、運動機能等に係る訓練・指導等の必要な療育を支援する通園事業を実施します。	障害企画課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【各施設の各月利用者数の年間合計数】 児童福祉法等の改正により平成23年度末で事業廃止 ※その後は「桜木園」「げんき」において同事業内容を継続。 【H24年度年間利用者数】354人 ・桜木園 269人 ・げんき 85人	実施	○	46	
2	()	47	視覚障害者用ごみ指定袋購入事業	視覚障害で単身世帯の方に、可燃ごみ袋・不燃ごみ袋(点字入り)を配布します。 また、希望する方に対しては、びん・缶・ペットボトルを出すときに使用する資源物用の特別指定袋についても配布します。	収集業務課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	実施内容:単身世帯の視覚障害者へ無償配布 対象人数:51名 配布内容:1回あたり、可燃袋30枚・不燃袋10枚 配布回数:年4回	実施	○	47

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号	
地域生活支援の拡充	(6) 日常生活の支援	48	障害者世帯等の粗大ごみの運び出し収集	粗大ごみの収集に際し、障害者世帯、高齢者世帯等を対象に、身近な人の協力が困難で自ら指定場所まで運びだすことができない場合に屋内からの運び出し収集を実施します。	収集業務課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	24年度実施件数1,506件	実施	○	48	
		49	戸籍謄抄本等宅配サービス	市内に住所を有する歩行等の困難な身体障害者、ねたきり高齢者等に対し、戸籍謄抄本・住民票の写し等の証明書を職員が出張して交付します。	市民サービス課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	戸籍謄本1通交付、住民票の写し4通交付	実施	○	49	
		50	電子申請サービス事業	インターネットを介して自宅などから市への申請・届出等が行える電子申請サービスについて、利用者ニーズの高い手続きや携帯電話からの申請・届出を可能とするなど、利用者の利便性の向上を図ります。	業務改革推進課	電子申請サービス利用件数	件	7,919	17,121	22,743			25,000	◎	50
3 保健・医療の充実	(1) 疾患に伴う障害の予防と早期対応の充実	51	乳幼児等健康診査事業	生後4か月・1歳6か月・3歳児健康診査、先天性代謝異常検査等を実施し、先天性の疾患、運動機能、視聴覚等の障害、発達の遅れ等の早期発見・治療に努めるとともに、育児不安を持つ保護者に対する援助を行い、育児支援を図ります。	健康支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	4か月児健診:160会場、8,451人 1歳6か月児健診:152会場、8,675人 3歳児健診:152会場、8,727人 先天性代謝異常検査:7,287人	実施	○	51	
		52	育児支援家庭訪問事業	育児不安の強い家庭や乳幼児健診未受診者に保健師等による家庭訪問を行い、育児不安や育児ストレスの解消を図るとともに、障害の早期発見や療育相談に応じます。	健康支援課	養育支援家庭訪問件数	件	2,246	2,797	3,355			3,600	◎	52
		53	小児慢性特定疾患治療研究事業及びぜんそく等小児指定疾患医療費助成事業	慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、糖尿病などの慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図り、これらの疾患に対する治療研究を推進し、治療の確立・普及と患者家族の医療費負担の軽減を図ることを目的に、医療費の一部を助成します。	健康支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【小児慢性特定疾患治療研究事業】 受給者数 H24年度 902件	実施	○	53	
		54	未熟児養育医療給付事業	生まれた時の体重が2,000グラム以下又は生活力が特に弱い未熟児で、養育のために指定医療機関で入院が必要と認められる場合、養育に必要な医療費を助成します。	健康支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	入院療育を受けた児童(未熟児)の数 602件	実施	○	54	
		55	育成医療給付事業	身体に障害のある児童等に対し、手術等により障害の除去軽減ができる場合に、医療費の一部を助成します。	健康支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【給付件数】 H24年度 749件	実施	○	55	
		56	検診体制等の充実	疾病の早期発見を図るため、がん検診等の受診率の向上に努めます。	健康支援課	がん検診受診率	%	27	26	26			27	○	56
		57	健康教育、健康相談事業	健康に関する正しい知識の普及を目的に健康教育を行うと共に、健康管理上健康相談が必要な方には健康相談を行います。	健康支援課	参加者数	人	4,010	5,408	6,127		【健康教育】参加者数の内訳 <集団健康教育>延参加者数:6,027人 <個別健康教育>禁煙サポート:100人	6,107	◎	57
		58	訪問指導事業	健康管理上の問題を抱える対象者に対し、生活の質の維持・向上や家族への精神的支援を図るため、保健師等が家庭訪問による支援を行います。	健康支援課	訪問指導を受けた人数	人	513	659	620			1,036	△	58
		59	かかりつけ医うつ病対応向上研修事業	うつ病の早期発見・早期治療を図るため、かかりつけ医に対し、適切なうつ病診療の知識、技術及び精神科等の専門の医師との連携方法、家族からの話や悩みを聞く姿勢等を習得するための研修を実施します。	障害者自立支援課	研修を修了した人数(累計)	人	36	54	102		平成24年度単年度実績:48人	100	◎	59
		60	高齢者予防接種事業(インフルエンザ)	65歳以上の高齢者に加えて、60歳から65歳未満の者であって、心臓、じん臓若しくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者に対してインフルエンザ予防接種を行います。	健康企画課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【高齢者インフルエンザ予防接種事業】 平成24年度 被接種者数 103,472人 (内訳) 65歳以上 103,178人 60~64歳の障害者 294人	実施	○	60	
3 保健	(2) 地域	60追加分	【事業No.60追加分】成人用肺炎球菌予防接種事業	75歳以上の高齢者に加えて、65歳から74歳未満の者であって、心臓、じん臓若しくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者に対して肺炎球菌予防接種を行います。	健康企画課	実施の有無	実施の有無	-	-	実施	【成人用肺炎球菌予防接種事業】※平成24年10月1日事業開始 平成24年度 被接種者数 4,522人 (内訳) 75歳以上 4,491人 65~74歳の障害者 31人	実施	○	60追加分	
		61	訪問歯科診療事業	40歳以上の在宅のねたきり者に対して歯科診療サービスを提供し、心身の健康の保持増進を図ります。	健康企画課	予診実施者数	人	27	24	24			40	△	61

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号
健康・医療の充実	地域での医療体制等の充実	62	ねたきり高齢者・心身障害者(児)に対する歯科診療	市休日救急診療所でねたきり高齢者と障害者(児)の歯科診療を行います。	健康企画課	診療件数(=延患者数)	人	691	648	673	患者数 673名 (内訳) 寝たきり老人 208名 心身障害者(児) 465名	691	○	62
		63	精神科救急システム事業	休日・夜間における精神症状の急変などに対応するため、24時間の緊急医療相談に応じるとともに速やかに医療が受けられる精神科救急システムの充実に努めます。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施		実施	○	63
		64	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	重度の障害者等のうち、介護者のいない方で、かつ、意思疎通が困難な方が入院した際に、医療従事者と円滑なコミュニケーションを図るための支援員の派遣費用を助成します。	障害企画課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【実利用人数】利用者0名、利用実績なし。	実施	○	64
4 療育や教育から就労に至るまでの支援体制の構築	(1) 早期発見・早期療育の推進	65	療育センター運営事業	障害児の早期発見、早期療育の観点から、相談、指導、診断、検査、判定等を行い、障害に応じた訓練等を行うとともに、個別指導や保護者への相談支援の拡充を図ります。また、知的障害児が身近な地域で指導・訓練等の専門的療育が受けられるよう通園事業について検討するとともに、障害の認定を受けていない支援が必要な児童への対応についても検討します。	障害企画課	通所の年間利用者数	人	703	863	919	各ルームの各月利用者数の年間合計 (内訳) すぎのこルーム(医療型児童発達支援センター):300人 やまびこルーム(福祉型児童発達支援センター):619人	900	◎	65
		66	大宮学園運営事業	障害児への指導、訓練等の専門的な療育を行うとともに、障害児の日中活動の場として充実を図ります。	障害企画課	通所の年間利用者数	人	753	780	828	各ルームの各月利用者数の年間合計 (内訳) たけのこルーム(医療型児童発達支援センター):315人 ひまわりルーム(福祉型児童発達支援センター):513人	800	◎	66
		67	桜木園運営事業	重症心身障害児に入所支援を通じて、治療や日常生活の指導を行うほか、在宅の重症心身障害児への支援の充実を図ります。	障害企画課	入所の年間利用者数	人	585	599	597	各月利用者数の年間合計 (内訳) 医療型障害児入所施設:36人 療養介護:561人	600	○	67
	(2) 就学前の障害児支援の充実	68	障害児保育事業	障害のある児童で、保護者の就労等の事由により保育に欠けるものについて保育所での集団保育を行うことにより心身の発達を促し、社会生活に必要な基礎的能力を養成し、相互の理解を深め児童全体の人間性の育成に努めます。	保育運営課	受け入れ児童数	人	201	203	212	合計89か所212名入所 (内訳) 公立58か所162名 民間31か所50名	200	◎	68
		69	千葉県保育アクションプログラムの推進	保育の質の向上を図るため、保育士等に対する研修の充実・強化を図ります。	保育運営課	研修参加人数	人	330	299	281	公立 180名 民間 52名 認可外 36名 幼稚園 13名	350	△	69
		70	私立幼稚園特別支援教育費補助事業	障害のある幼児の就園の機会を拡大すると共に、障害のある幼児の在籍する私立幼稚園における特別支援教育の充実と振興及び保護者の教育費負担軽減を図るため、市内私立幼稚園設置者及び公益社団法人千葉県幼稚園協会に対し補助金を交付します。	こども企画課	幼稚園に入園した障害のある幼児数	人	88	100	110		133	○	70
		71	児童デイサービス事業	障害児に日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行います。 ※平成24年4月より、児童デイサービス及び日中一時支援(放課後対策型)は、児童福祉法に規定する児童発達支援及び放課後等デイサービスに再編されました。	障害企画課	延利用者数	人	7,567	9,115	10,363	【延利用人数内訳】 児童発達支援・・・3,318名 医療型児童発達支援・・・681名 放課後等デイサービス・・・6,364名	10,222	◎	71
		72	トイライブラリーの運営	障害児の機能回復及び能力発達を促進するため、おもちゃの貸出や遊び方に関する相談等を行います。	障害者自立支援課	トイライブラリー利用者数	人	183	121	152	【会場】療育センター、地域活動支援センターふらる (内訳) ・療育センター・・・91人 ・地域活動支援センターふらる・・・61人	183	○	72
		73	幼保小関連教育推進事業	幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、小学校と近隣の幼稚園・保育所が連携して交流活動を行うことで、入学当初の学校生活への適応を容易にします。併せて、幼稚園・保育所職員と小学校教職員の相互理解を図ります。	教育委員会指導課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	小学校12校の推進指定校を設置し、その小学校に関連する幼稚園、保育園とで推進を図っている。	実施	○	73

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号
4 療育や教育から就労に至るまでの支援体制の構築	(3) 学校教育の充実	74	市立特別支援学校の再編検討	市立養護学校高等部の生徒数の増加による過大化、狭隘化の解消と、軽度の障害のある生徒の社会自立に向けたカリキュラムの充実等、生徒一人一人のニーズに応じた教育を行うため、市立高等特別支援学校設置について検討します。また、市立第二養護学校の移転を含めた、特別支援学校の再編について調査・研究を行います。	教育委員会指導課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【高等特別支援学校設立準備委員会設置】 教育委員会内で3回実施。参加者20名。 旧真砂第二小学校跡施設に、H25年度開校予定。 学校説明会、地元説明会、入学説明会、入学者選考要項説明会を実施。 設置条例改定、特別支援学校管理規則並びに教育委員会決裁規程の一部改正 【特別支援教育推進会議】 教育委員会内で4回実施 第二養護学校の移転を含めた特別支援学校の校名等について検討	実施	○	74
		75	特別支援学級等の教室改修及び備品整備	特別支援学級・通級指導教室に在籍する児童生徒の多様な障害に対応した教育を充実させるために、教室改修を行います。 また、新設の特別支援学級・通級指導教室に対して多様な障害に対応した教育を充実させるために、必要な指導用備品を整備します。	教育委員会養護教育センター	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	12校 整備	実施	○	75
		76	小・中学校特別支援学級運営事業	小・中学校特別支援学級に在籍する児童生徒が使用する備品等の購入を進め、障害のある児童の学校生活の充実を図ります。	教育委員会指導課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	以下の費用を配当し、指導用備品・消耗品の充実を図る。 ・備品費 新設置校12万円、2年目5万円、3年目3万円 ・消耗品費 1校当たり27千円+7千円×(学級数-1) 新設置校は、配当備品費でWISC-IVの知能検査機器を購入し、指導の際の資料充実を図る。	実施	○	76
		77	特別支援教育指導員配置事業	小中学校の通常の学級に在籍する緊急に対応が必要なADHD（注意欠陥/多動性障害）等の児童生徒に対して、特別支援教育指導員を配置して、対象児童生徒の学習面や行動面等の改善を図ります。	教育委員会養護教育センター	特別支援教育指導員を配置した児童生徒数の合計	人	239	289	342		439	○	77
		78	学校訪問相談員派遣事業	通常の学級に在籍するADHD（注意欠陥/多動性障害）等の児童生徒の教育的ニーズに対応した的確な指導が行えるよう、小中学校に学校訪問相談員を派遣して、学校管理職や教職員に対する指導助言を行い、学校支援体制を確立し、児童生徒の困難な状況を改善していけるように支援します。	教育委員会養護教育センター	学校訪問相談員が訪問した学校数	校	70	70	70		70	◎	78
		79	教職員に対する研修	各種研修講座、研究を定期的に行い、特別支援教育に関わる教職員の資質の向上を図ります。	教育委員会養護教育センター	講座の受講者数	名	1,095	1,089	1,380	専門講座 24講座 1,380人参加	1,100	◎	79
		80	障害のある子どもの学校生活サポート事業	通常の学級に在籍する肢体不自由児や難聴児等の学校生活を支援するために、児童生徒及び学校の実態に応じてボランティアを派遣します。 また、階段昇降機・FM補聴器等を必要とする児童生徒に対し貸出を行い、学習面や生活面を支援します。	教育委員会養護教育センター	ボランティア派遣を受けた児童生徒数	人	13	15	13	ボランティア派遣の実施内容 派遣先:6校 派遣人数:25人 派遣回数:530回	20	△	80
		81	スクールカウンセラー活用事業	児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するカウンセラーを配置し、児童生徒等の悩みの解消にあたります。	教育委員会指導課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するカウンセラーを市内全中学校(57校)及び統合小学校(1校)に配置し、児童生徒、保護者、教員に対するカウンセリングを実施している。 学区小学校からの要請に対しては、中学校配置のカウンセラーが対応している。 また3名のスーパーバイザーを配置し、教育相談体制の充実を図っている。	実施	○	81
		82	教育相談指導教室事業(不登校生・中学)	心理的要因等による不登校生徒を対象とした「教育相談指導教室」を設置し、教育センターの家庭訪問相談員の派遣や来所相談を通して、適応指導教室やグループ活動につなげ、人間関係の改善と自我の確立を図り、学校生活への復帰を目指します。	教育委員会指導課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	以下を開催し、運営並びに入退級に係る審査を実施 ・教育相談指導教室運営委員会 (参加者18名、2回開催) ・教育相談指導教室入退級審査会 (参加者18名、3回開催) 8名の新規入級者を含め、24名の生徒に対し指導し原籍校への復帰を目指している。	実施	○	82
		83	教育相談事業(不登校・いじめ)	いじめや心理的要因等による不登校児童生徒にかかわる相談などについて、電話による教育相談活動を行うほか、学校訪問により、その対応について指導や援助を行います。	教育委員会指導課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	長欠担当教育相談員(非常勤嘱託職員)が、平日の9:00~17:00に電話による教育相談活動を行う。年間20校の学校訪問を実施し、指導や援助を行う。担当者2名 休日・祝日や深夜についての電話相談について対応する。	実施	○	83

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号	
4 療育や教育から就労に至るまでの支援体制の構築	(3) 学校教育の充実	84	適応指導教室管理運営事業	適応指導教室（ライトポート花見川ほか）で少人数での個別指導を中心に自己の回復をめざし、学習活動やスポーツ活動への参加を通して学校生活への復帰を支援します。	教育委員会教育センター	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	○適応指導教室(5ヶ所)・・・入級数:116名 ○スポーツフェスタ・・・参加者:60名 日時:平成24年9月19日(水)12:30~15:00 場所:千葉市立轟町小学校体育館 ○ジョイントフェスタ・・・参加者:278名 日時:平成24年12月14日(水) 場所:千葉市教育センター	実施	○	84	
		85	長柄げんきキャンプ等事業	特別支援学校・学級や不登校・発達障害等の児童生徒を対象に、豊かな自然環境の中で、宿泊体験など様々な体験活動を通して、基本的な生活習慣等を身につけ、自主性・社会性を高めるため、長柄げんきキャンプ、長柄ジョイントキャンプ、長柄ハッピーキャンプ事業を実施します。	教育委員会指導課	長柄げんきキャンプの参加学校率(参加学校/特別支援学級設置校・特別支援学校)	%	100	100	100			100	◎	85
					教育委員会教育センター	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	※長柄ジョイントキャンプは、事業No.84「適応指導教室管理運営事業」として実施 【長柄ジョイントキャンプ】 参加人数:82名 日時:①平成24年10月3日~5日(43名) ②平成25年2月6日~8日(39名) 場所:千葉市少年自然の家	実施	○	85	
					教育委員会養護教育センター	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【長柄ハッピーキャンプ】 参加人数:生徒35名、引率28名 日時:平成24年10月5日(金)~7日(日) 場所:千葉市少年自然の家	実施	○	85	
		86	特別支援教育児童生徒学用品等扶助事業	児童生徒の学校生活を円滑なものとするため、学用品費、修学旅行費、その他就学に必要な経費を援助します。	教育委員会学事課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	○特別支援教育就学奨励費 小学生 7,501千円 中学生 11,133千円	実施	○	86	
		87	特別支援教育児童生徒学校給食費扶助事業	小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、要件に応じて給食費の援助を行います。	教育委員会保健体育課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	特別支援学級に通学する小学生332人、中学生189人に給食費を扶助	実施	○	87	
	88	障害のある児童生徒やその保護者を対象とした歯と口の健康づくり教室	特別支援学校や小中学校特別支援学級の児童生徒や保護者を対象に、実技を通して児童生徒個々に応じた歯みがきや介助の必要性を理解し、口腔衛生の充実を図ります。	教育委員会保健体育課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	(1)千葉市立第二養護学校 ・小学校4回:1年生12人、2年生11人、3年生7人、4年生11人、5年生15人、6年生10人 (2)千葉市立養護学校 ・中等部1回:1年生15人 ・高等部1回:1年生34人、2年生32人、3年生21人	実施	○	88		
	(4) 放課後対策等の充実	89	日中一時支援(日中預かり型)	日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等が必要な障害者等に対し、障害者支援施設等で日中活動の場を提供します。	障害企画課	延利用者数	人	2,686	2,770	3,135			3,106	◎	89
		90	日中一時支援(放課後対策型)	小学校、中学校、高等学校若しくは中等教育学校又は特別支援学校(幼稚部を除く。)に通学する障害者等に対し、主として放課後において、肢体不自由児施設等で継続的に預かり、社会に適応するための訓練及び見守り等の支援を行います。	障害企画課						⇒事業No.71「児童デイサービス事業」に記載	平成24年4月より、児童デイサービス及び日中一時支援(放課後対策型)は、児童福祉法に規定する児童発達支援及び放課後等デイサービスに再編されました。	—	—	90
		91	子どもルームの整備	就労等により昼間、家庭に保護者のいない児童を対象に遊び場や生活の場を提供し、健全育成を図るため、子どもルームを整備します。	健全育成課	子どもルーム設置率	%	89	91	94	新設2か所(仁戸名小学校・若松台小学校) 施設改善2か所:学校内(空き教室等)へ移転	100	◎	91	
	92	特別支援学校教育振興事業	市立中学校特別支援学級及び特別支援学校の生徒の現場実習受け入れ事業所を確保し、個々にあったレベルできめ細かな現場実習が受けられるよう支援します。	教育委員会指導課	現場実習に参加した生徒数/特別支援学校高等部の生徒数	%	100	100	100			100	◎	92	
				障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【特別支援学校へのセミナー開催】 実施回数:3回 延参加者数:88人	実施	○	93		
	93	市役所見学及び一般就労セミナー開催	市立養護学校高等部生徒を対象に市役所の仕事及び市議会の仕組みを紹介するとともに、一般就労に関するセミナーを開催することにより、社会人意識の醸成及び一般就労への動機づけを行います。	教育委員会指導課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	障害企画課、指導課、プロモーターで就労支援に関する協議を4回実施。今年度は高等特別支援学校開設準備室も加わって行っている。年度内にあと3回程度行う予定。	実施	○	93		

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号
4 療育や教育から就労に至るまでの支援体制の構築	(5) 一般就労の支援				人事課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【市役所見学】 「チャレンジオフィスちばし」として、これまでの「社会人意識の醸成および一般就労への動機付け」から、「一般就労へ繋げる障害者雇用の場の提供」へ、発展的解消を果たした。	実施	○	93
		94	障害者就労支援講座の開催	就職を希望する特別支援学校高等部生徒（知的障害）を対象に、パソコンの基本的操作（文書作成、表計算）とともにビジネスマナーなど就職に必要な技能の習得を図る講座を開催し、障害者の就労を支援します。	障害者自立支援課	講座受講生のうち、企業等に一般就職した者の割合	%	60	65	45	【パソコン講座】 受講者数：20名（内、9名は企業等へ一般就労） 実施内容：パソコンの基礎的操作技能習得、ビジネスマナー講座	60	○	94
		95	障害者職業能力開発プロモート事業	障害者やその家族、支援者からの相談に応じるとともに、職業訓練への理解を啓発します。また、事業主からの相談に応じるとともに、障害者雇用への理解を求め、障害者委託訓練の受託先の開拓を行います。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【プロモート実績】 ・相談件数 168人（企業・障害者計） ・マッチング件数 58人 ・就労者数 19人 ・定着支援者数 79人	実施	○	95
		96	障害者就業支援キャリアセンターの運営参画	県が設置した千葉障害者就業支援キャリアセンターの運営に参画し、障害者の就職に関する相談、就労準備訓練、職場実習、就労時の職場支援等を行い、事業主には、雇用に関する相談、企業内ジョブコーチの育成等を行います。その他、求人開拓、広報啓発や企業、養護学校、施設等とのネットワークの構築などを行います。	障害企画課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【千葉障害者就業支援キャリアセンターの実績】 ・相談件数：2,909件（延べ） ・実習件数：322件（延べ） ・就労件数：42名（実人）	実施	○	96
		97	障害者雇用促進就職面接会	就職の困難な障害者の雇用促進を図るため、千葉公共職業安定所等と共催して求人者・求職者を対象とした合同面接会を行い、雇用機会の確保に努めます。	経済企画課	就職内定率（内定者/求職者）	%	9	7	12	第12回障害者雇用促進就職面接会 日時 平成24年10月12日（金）13:00～16:00 会場 千葉ポートアリーナ 主催 千葉公共職業安定所、千葉南公共職業安定所、千葉県、千葉市 求人事業所数95社、求人数146件、求人数271人	10	◎	97
		98	職親委託事業	職親として登録した事業経営者が知的障害者を一定期間預かり、生活指導及び技能習得訓練等を行います。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【職親に障害者を委託した延べ月数】30月	実施	○	98
		99	障害者の法定雇用率を達成した企業等に対する入札参加資格者の格付けにおける優遇制度	法定雇用率を達成した場合等に、建設工事入札参加資格者の格付けの基準となる評価点の加点を行います。	契約課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	建設工事入札参加資格者名簿登録業者（平成25年3月末時点）1,692者中242者が加点対象	実施	○	99
	(6) 福祉的就労の支援	100	障害者就労事業振興センターの運営参画	千葉県障害者就労事業振興センターの運営に県、船橋市及び柏市とともに参画し、授産製品の販路拡大や企業からの共同受注等を行うほか、新しい商品開発や各作業所等への経営指導、作業所等職員の資質の向上のための研修などを行います。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	(1) 販路・受注拡大事業 ① 販売会等（延べ12日）：市内参加団体数：延29 ② 福祉ショップの運営：市内事業所の出店数：41（千葉寺店の年間売上：8,168千円） (2) 福祉施設に対する経営支援等の研修の開催	実施	○	100
		101	授産製品の販売促進	各区役所において、市内の作業所等が生産した授産製品を販売し、市民にPRして販路拡大を図ります。	障害者自立支援課・各区役所	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	年間の延べ参加施設数：29施設 ひと月あたりの延べ販売回数：117回	実施	○	101
		102	福祉作業所運営事業	亥鼻福祉作業所と鎌取福祉作業所とを一体的に運営し、福祉的就労の支援とともに、一般就労への訓練等を実施します。	障害企画課	年間利用者数	人	841	799	770	各月利用者数の年間合計数（内訳） ・亥鼻福祉作業所 就労移行 12人 ・亥鼻福祉作業所 就労B 418人 ・鎌取福祉作業所 就労B 340人	850	△	102
		103	障害者マークの普及	各種障害者に関するマークの啓発・広報を行い、障害に関する正しい知識及び理解を促進します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	(1) 千葉都市モノレール車両への人権啓発ポスター掲出 平成25年3月1日から31日の1か月間 (2) 「障害者福祉のあんない」への掲載 (3) 市役所廊下等に啓発ポスターを掲示	実施	○	103
		104	障害者福祉大会開催事業	障害者福祉大会を開催し、障害者の自立促進と市民意識の啓発及び障害者間の障害種別をこえた交流を図ります。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	開催日：12月1日（土）9:40から12:20まで 会場：千葉市ハーモニープラザ1階多目的ホール 参加者：千葉市内障害者団体、一般市民等、372名	実施	○	104

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号	
5	(1)	相互理解の推進	105	心の輪を広げる体験作文・障害者週間のポスター事業	障害者理解の促進を図るため、作文及びポスターを募集し、最優秀作品を内閣府に推薦します。なお、最優秀賞受賞者は12月に開催する「障害者福祉大会」において表彰します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	応募総数:110件(作文61編、ポスター49点) (作文内訳) 小学生部門 14編 中学生部門 38編 高校生一般部門 9編 (ポスター内訳) 小学生部門13点 中学生部門36点 内閣府表彰として、作文(中学生部門)が佳作を受賞	実施	○	105
			106	心のふれあいフェスティバルの開催	精神障害者の文化活動の発表、バザー、こころの健康相談などを行う心のふれあいフェスティバルを開催し、障害者同士や障害のない人との交流を図ります。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	開催日:5月9日 場所:千葉市中央公園、千葉文化センター 参加者:1,175人	実施	○	106
			107	ふれあいトークの開催	市社会福祉協議会で障害者みずから子どもたちに話しかける場を設け、障害や障害者等の理解を広めます。	地域福祉課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	市内小学校等へ障害のある方を講師派遣し、福祉教育の講演会を支援(講演会開催数14回)	実施	○	107
			108	社会福祉研修センターにおけるセミナー等の開催	市民を対象とした社会福祉セミナー等の研修を行い、障害者等への理解を広めます。	地域福祉課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施		実施	○	108
			109	障害者社会参加推進センター運営事業	障害者自らが社会参加施策を実施することにより、地域における自立社会と社会参加の推進を図ります。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	社会参加推進協議会の開催2回 ①平成24年7月24日、ハーモニープラザにて ②平成25年2月13日、ハーモニープラザにて リーフレット作成 4,000部	実施	○	109
			110	明るいくらし促進事業	精神障害者の社会復帰と自立促進、地域住民との交流及びボランティア団体の育成などを行うため、精神保健福祉教室等を開催します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	デライトフルフェスタ(10月10日):参加者239人 ふれあいボウリング大会(11月12日):参加者106人 こころの健康教室(平成25年2月3日):参加者155人 スプリングフェスタ(3月3日):参加者295人 合計795人	実施	○	110
			111	地域精神保健福祉講演会の開催	精神疾患に関する知識と精神障害の正しい理解についての普及啓発を図るため、市民を対象とする地域精神保健福祉講演会を実施します。	障害者自立支援課 こころの健康センター	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	計6回開催、参加者総数227人	実施	○	111
	(2)	文化・スポーツ活動の充実	112	障害者スポーツ・レクリエーション教室、スポーツ大会の開催等	障害者の社会参加はもとより、健康づくりや生きがいづくりを促進するため、各種教室、スポーツ活動の確保、全国障害者スポーツ大会への参加支援などに取り組めます。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【全国障害者スポーツ大会千葉市代表選手派遣】 大会名:ぎふ清流大会(岐阜県) 大会期間:平成24年10月13日(土)~15日(月) 派遣人数:39名(選手・役員)	実施	○	112
						障害企画課	スポーツ講座等の延参加者数	人	7,334	7,623	7,799	(内訳) ・ふれあいの家 2700人 ・福祉センター 5099人	7,650	◎	112
			113	障害者とのスポーツ交流の促進	障害者とのスポーツ交流を促進するため、各種団体が実施するスポーツ大会などに障害者が参加できるよう、働きかけます。	スポーツ振興課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	大会等を開催する団体数 5 行事等を開催する地区数 17	実施	○	113
			114	スケート教室の開催	気軽にアイススケートを楽しむことができるよう、毎週火曜日に障害者を対象としたレクリエーションクラスを開催します。	スポーツ振興課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	・原則、毎週火曜日開催。 ・教室開催23回、参加者数延べ164人。	実施	○	114
(2)	文化・スポーツ活動の充実	115	療育センター・障害者福祉センターにおける各種講座	療育センターふれあいの家、障害者福祉センターにおいて、障害者の余暇活動の充実、社会参加へのきっかけづくり、文化・教養の向上、リハビリテーションなどを目的に、様々な障害特性に対応した創作的活動、スポーツ・レクリエーションなどの講座を開催します。	障害企画課	各種講座の延参加者数	人	12,780	13,272	13,597	(内訳) (1)創作的活動事業 ・ふれあいの家 1,956人 ・福祉センター 2,781人 (2)社会適応訓練事業 ・ふれあいの家 421人 ・福祉センター 640人 (3)スポーツレクリエーション事業 ・ふれあいの家 2,700人 ・福祉センター 5,099人	13,400	◎	115	
		116	肢体不自由児激励会事業	市内の肢体不自由児及びその家族の交流と親睦を図るため、交流会を開催します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	日時:平成24年12月15日(土)13:00~15:30 場所:千葉市ハーモニープラザ多目的ホール 参加人数:229名	実施	○	116	
		117	知的障害児激励会事業	市内の特別支援学級と特別支援学校に学ぶ児童生徒及びその保護者の交流と親睦を図るため、交流会を開催します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	日時:平成24年7月3日(火)9:45-14:45 場所:千葉市ポートアリーナ 参加人数:約1,900人	実施	○	117	

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号	
5 理解と交流の推進	IC・スポーツ活動の充実	118	みなと青年教室	中学校特別支援学級・特別支援学校の卒業生を対象に、市内小学校等の特別支援学級担当教諭の指導のもとに、社会人として必要な基礎的な知識・技能を身につけてもらうため、集いの場を提供します。	健全育成課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	5月27日 開講式:中央CC、25人 6月10日 ボウリング教室:サンキョーボール、26人 7月1日 カラオケ教室:カラオケ歌広、24人 8月5日 パソコン教室:教育センター、20人 9月2日 ネイチャークラフト:中央CC、19人 10月14日 移動教室:マザー牧場、21人 11月4日 料理教室:中央CC、21人 12月2日 クリスマス会:中央CC、26人 1月20日 移動教室:科学館、26人 2月17日 お別れパーティー:中央CC、26人	実施	○	118	
		119	図書館サービスの充実	視覚障害者等に対する対面音訳や来館が困難な方に対する図書館資料の郵送等による貸出のほか、点字図書、録音図書などの閲覧や読書を補助する機器が利用できる障害者サービスコーナーを中央図書館に整備する等により、誰もが利用しやすい図書館サービスの充実を図ります。	教育委員会 中央図書館	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【対面音訳実施回数】1回2時間制 第1四半期(4~6月):中央図書館26回 第2四半期(7~9月):中央図書館20回、稲毛図書館3回 【郵送貸出冊数】 第1四半期(4~6月)475冊 第2四半期(7~9月)331冊	実施	○	119	
		120	市民農園における車いす使用者用区画の貸出	車いす使用者が野菜作りなどの農作業を楽しめるよう、中田都市農業交流センターに整備した車いす使用者用プランターを貸し出します。	農業経営支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	現在、契約者はいない。	実施	○	120	
	(3) ボランティア活動の促進		121	ボランティアセンターの運営支援	ボランティア活動に関する情報の提供、講座の開催、コーディネート等を行う市社会福祉協議会のボランティアセンターを支援することにより、幅広い市民のボランティア活動への積極的な参加を促進します。	地域福祉課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	《受講者数》合計432人(内訳は以下) ボランティア活動啓発講座の開催 (開催日数:26日、受講者数:48人) ボランティア入門講座の開催 (開催日数:50日、受講者数:280人) ボランティア養成講座の開催 (開催日数:18日、受講者数:104人) ボランティアの依頼件数と対応件数 (依頼:755件、対応:732件、対応率:97%)	実施	○	121
			122	市民活動センターの運営 ※「ちば市民活力創造プラザの運営」へ変更	市民公益活動の促進を図るための拠点施設として市民活動センターを運営し、ボランティアやNPO法人などの多様な市民公益活動を育成するとともに、その活動を支援します。 ※ 「市民公益活動の一層の促進を図る拠点施設と、ボランティア情報の発信拠点、ボランティア活動への「きっかけづくりの場」を統合することにより、市民公益活動全般の情報・サービスを効率的・効果的に提供する」へ変更	市民自治推進課	市民活力創造プラザ利用者数	人	24,001	20,131	16,644	※平成24年度から「市民活動センター」と「ボランティアズカフェ」を統合し、「ちば市民活力創造プラザ」となったため、平成22、23年度実績は、事業No.122「市民活動センター」と事業No.123「ボランティアズカフェ」を合算した数	25,000	△	122
			123	ボランティアズカフェの運営	気軽に立ち寄ることのできるボランティア情報の提供等を行う場として、ボランティアズカフェを運営します。	市民自治推進課					事業番号122に統合	H24年度より、事業No.122と統合しました。	—	—	123
			124	療育センターにおけるボランティア養成等事業	障害者に対する基本的知識と理解を深めるとともに、手話等の技術を習得することを目的としたボランティア養成講習会を開催します。	障害企画課	各種講習会の延参加者数	人	2,277	2,419	2,166	療育センターふれあいの家において、障害者に対する基本的な知識と正しい理解を深めるとともに、手話、点字等の技術習得を目的とした講習会を開催する。	2,700	△	124
			125	千葉県点訳・朗読奉仕員養成事業	視覚障害者のコミュニケーション確保のため、点訳又は朗読に必要な技術を持つ奉仕員を養成します。	障害者自立支援課	事業実施回数	回	各1	各1	各1	平成24年度実績 各1回実施 終了者数:点訳11名、朗読11名	各1	○	125
	5 理解と交流の推進	(3) ボランティア活動の促進	126	精神保健福祉ボランティア事業	精神保健福祉に関する普及啓発を図るとともに、精神保健福祉ボランティアとして活動できる人材を育成します。	こころの健康センター	事業実施回数	回	3講座、 延11回	3講座、 延11回	3講座、 延11回	会場:こころの健康センター (1)ボランティア入門講座(1コース3回) ①7/2、②7/5、③7/19実施、延べ103名参加 (2)ボランティアフォローアップ講座(1コース7回) ①9/11、②9/13、③9/18、④9/20~10/10、 ⑤⑥9/21~10/9、⑦10/12実施、延べ75名参加 (3)ボランティアサポート講座 11/26実施、24名参加	3講座、 延11回	○	126
			127	ボランティア活動推進協校指定事業への支援	児童生徒に対して、ボランティア活動へのきっかけづくりを行うため、市社会福祉協議会が市内の小中学校から指定したボランティア活動推進校でのボランティア学習の実施を支援します。	地域福祉課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	ボランティア活動推進協校へ助成金交付 (15校、各10万円) ボランティア活動推進協校へ助成金交付 (10校、各5万円)	実施	○	127
			128	障害者住宅改造費助成事業	重度の障害者世帯のバリアフリー化を促進するため、住宅の改造費の一部を助成します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	助成件数:32件	実施	○	128

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号	
6 生活環境の整備	(1) 住環境の整備	129	障害者等住宅改造相談事業	障害者等に適した住宅改造の促進を図るため、専門知識を有する相談員による訪問相談事業を実施します。	障害企画課	相談件数	件	14	21	23	障害者福祉センターにおいて、障害者や高齢者の住環境改善を考える方に対して、相談、情報提供を行う。	24	◎	129	
		130	グループホーム等家賃助成事業	グループホームや生活ホームに入居する障害者の経済的負担の軽減と、自立と社会参加の促進を図るため、家賃の一部を助成します。	障害企画課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	助成額を月額15,000円から20,000円に拡充した。	実施	○	130	
		131	市営住宅の建替	老朽化による市営住宅の建て替えに併せ、車椅子使用世帯向け住宅を整備します。	住宅整備課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	宮野木町第1団地建替事業において、平成26年度に111戸の完成を目指し、本年度は、敷地の造成工事を行っている。	実施	○	131	
	(2) 公共施設等の整備	132	オストメイト対応トイレ設備整備事業	オストメイトの社会参加を一層促進するため、市施設の既存の身体障害者用トイレにオストメイト対応トイレ設備を整備し、オストメイトの福祉向上を図ります。	障害企画課・各施設所管課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	市立施設における全オストメイト対応トイレの整備状況を確認したうえで、一覧のリスト化およびマップの作成を行い、「オストメイト対応トイレ設備が整備されている市立施設一覧」として、リストおよびマップを公表。	実施	○	132	
		133	体育館等バリアフリー緊急整備事業	障害者のスポーツ競技等への参加の機会をつくるため、市施設（体育館等）におけるバリアフリー化を推進します。	スポーツ振興課 障害企画課	バリアフリー改修を実施した市施設（体育館等）数	か所	未実施	実施	完了	平成24年度実績なし。 平成23年度実績：1箇所（みつわ台体育館） 多目的トイレおよびオストメイト対応トイレを設置	完了	◎	133	
		134	保育環境改善事業	既存の保育所で障害児を受け入れるためにスロープの取り付けや保育室の段差解消など、必要な施設の修繕を計画的に行います。	保育支援課、保育運営課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	(1)幸第一保育所：トイレ段差解消 (2)高洲第一保育所：床の張替え (3)弁天保育所：トイレ段差解消、簡易ドライ化 (4)園王保育所：トイレ換気扇、二重サッシ化 (5)真砂第一保育所：廊下等に手すり設置 (6)都賀の台保育所：トイレ段差解消、簡易ドライ化	実施	○	134	
		135	学校エレベーターの設置	既存校の中で車椅子を利用している児童生徒が通学、または通学を予定している学校について、必要に応じてエレベーターを設置します。	教育委員会 学校施設課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	(1)エレベーター設置 【既存】鶴沢小学校、幕張西小学校、宮野木小学校、有吉小学校、磯辺第四小学校 【改築】松ヶ丘中学校 【適正配置】真砂中学校、高洲小学校 (2)地質調査・実施設計委託 幕張小学校、都小学校、金沢小学校、幕張西中学校、小中台中学校、さつきが丘中学校	実施	○	135	
		136	適正配置改修事業	エレベーター設置に伴い昇降口や体育館にスロープ、手摺等の設置を行います。	教育委員会 学校施設課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	2件実施 真砂中学校、高洲小学校	実施	○	136	
		137	公民館の改修	人に優しく、使いやすい公民館を目指し、エレベーター設置等を進めます。	教育委員会 生涯学習振興課	公民館施設利用人数	人	1,244,877	1,184,309	1,248,781			1,300,000	○	137
	(3) 安全な交通の確保	138	歩道の改良	だれもが安全・安心に通行できるよう、歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などを推進します。	維持管理課	視覚障害者誘導用ブロックの設置距離	km		2	15			36	○	138
		139	駅前広場等の機能充実	公共交通機関の利便性の向上を図るため、主要駅の駅前広場にシェルターの設置を推進します。	維持管理課						駅前シェルターは、平成27年度から実施予定	平成24年度の実施状況および予定なし	—	—	139
		140	バス停の機能充実	公共交通機関の利便性・安全性の向上を図るため、病院等の周辺バス停に上屋等の設置を推進します。	維持管理課						バス事業者による事業へ移行		—	—	140
		141	交通安全総点検	市、警察、市民、企業などの参加により、地域が一体となって道路交通環境の点検を行います。	維持管理課・各区役所地域振興課 くらし安心室	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	中央区、花見川区、緑区にて各1回ずつ実施 【中央区】平成25年2月25日、都町地内にて、参加者32名 【花見川区】平成25年2月27日、こてはし台中学校にて、参加者30名 【緑区】平成24年11月29日、あすみが丘4丁目地区にて、参加者37名	実施	○	141	
142	交通安全教育事業	子どもの交通安全を図るため、安全交通推進員が小学校・保育所等を訪れ、交通安全教室を開催し、交通ルールとマナーの指導・啓発活動を行います。	市民サービス課	参加者数	人	26,200	26,794	27,185	①交通安全教室 25,067人 ②中学校自転車安全教室 1,379人 ③スクエアードストレイト 386人 ④その他(出前講座等) 353人	27,000	◎	142			

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	所管課	指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	(平成24年度実績の補足説明)	平成26年度目標	進捗状況	事業番号
6 生活環境の整備	(4) 防犯・防災体制の整備	143	違法駐車防止対策	千葉県違法駐車等の防止に関する条例に基づき、市の中心部(中央地区・富士見地区)を違法駐車等防止重点地域に指定し、違法駐車防止指導員により、助言・啓発活動を行い違法駐車等の防止に努めます。	市民サービス課	千葉市内における駐車違反取締件数	件	40,112	33,516	30,453		19,865	△	143
		144	放置自転車対策の推進	歩道や駅前広場などの道路上において、歩行や救急車などの緊急車両の活動を阻害するほか、街の美観を損ねるなど様々な問題を生じさせている放置自転車等を解消するため、自転車駐車場の確保、放置自転車の撤去、利用マナーの向上に取り組めます。	自転車対策課	放置自転車数	台	6,459	4,172	3,427	・自転車駐車場の整備(収容台数の増設)を実施した。 ・現在も継続して撤去活動を実施している。	3,700	◎	144
		145	市民防犯活動の支援	防犯パトロール隊への物品配付や各種講座の開催、防犯街灯の設置助成等を進め、市民の自主的な防犯活動を支援します。	市民サービス課	支援団体数	団体	57	49	39	【防犯パトロール隊支援物品配布】 支援団体数:新規14団体、2回目19団体 ※その他6団体(着脱式青色回転灯及び表示用マグネット式配布)	50	△	145
		146	地域防犯ネットワークの推進	市民、事業者及び警察と連携し、地域防犯を進めるネットワークを構築します。	市民サービス課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	【自転車盗難防止及び自転車運転マナーアップキャンペーン】…参加者:54名 日時:平成24年7月20日(金) 場所:JR稲毛海岸駅 【ひったくり、自転車盗難防止及び自転車運転マナーアップキャンペーン】…参加者:81名 日時:平成24年8月31日(金) 場所:ワンズモール(稲毛区長沼町330-50) 【「千葉市内の防犯への協力に関する覚書」締結式】 日時:平成24年11月21日(水) 場所:CC8階 特別会議室1(若潮)、 締結:3事業者	実施	○	146
		147	住宅用防災機器の設置普及 ※「住宅防火対策の推進」へ変更	住宅火災による死者の低減など、火災予防体制の充実を図るため、住宅用火災警報器などの住宅用防災機器の設置を促進します。 ※ 「住宅火災による死傷者及び損害の低減を図るため、住宅用火災警報器などの住宅用防災機器の設置を促進するとともに、高齢者世帯などへの防火訪問指導等により防火対策を推進する。」へ変更	消防局予防課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	市内の198町内自治会に対し、住宅用防災機器の普及啓発活動を実施し、さらに了解を得た町内自治会については、戸別の防火訪問指導を実施。 また、申込みのあった住戸へは、個別に防火訪問指導を実施。	実施	○	147
		148	聴覚障害者用火災警報器設置費の支給(障害者日常生活用具費支給等事業)	障害者のみの世帯のうち、重度の聴覚障害者がいる世帯に対して、光や振動等で聴覚障害者に火災を知らせることができる火災警報器の設置費用を支給します。	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	支給件数:1件	実施	○	148
		149	障害者家具転倒防止対策事業	金具を取り付けることが困難な重度の障害者のみの世帯に対し、家具の取付費用の助成を行います。(金具代は除く。)	障害者自立支援課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	助成件数:2件	実施	○	149
		150	住宅防火訪問指導	障害者等の災害時要援護者世帯へ訪問し住宅の構造、家族構成、火気使用設備の使用実態、住宅用火災警報器等の住宅用防災機器の設置状況等を把握し、防火指導を行います。	消防局予防課	事業番号147と統合 (事業は147の欄に記載)						—	—	150
6 生活環境の整備	(4) 防犯・防災体制の整備	151	消防指令体制の充実	災害時の情報・伝達方法として、携帯電話メールからの緊急通報受付システムを導入し、希望登録制により、聴覚障害者からのメールによる緊急通報受付を行います。	消防局指令課	実施の有無	実施の有無	実施	実施	実施	新規登録者件数:7件 メール119登録者数:105件 救急出動件数:2件	実施	○	151
		152	自主防災組織の育成	地域の住民が平常時からお互いに協力し合い「自分たちの町は自分たちで守る。」ということを目的に結成される自主防災組織の育成・支援を行います。	防災対策課	自主防災組織の結成組織数	組織	909	939	961	平成24年度単年度実績 自主防災組織31組織結成	1,029	◎	152
		153	災害時における避難支援体制の強化	市民が安全に避難場所・避難所に避難する体制を整備するとともに、避難所の運営方法を検討・確立します。 特に、災害時において支援が必要となる高齢者、障害者等の要援護者に対し、避難支援体制の整備等を図ります。	防災対策課	災害時地域支えあい事業取組み団体数	団体数	47	66	70	平成24年度単年度実績 ・手上げ方式による取組み開始 2自治会 ・同意方式による取組み開始 2自治会	138	△	153